令和7年度 実施した主な事業

・婚活イベント事業（66万2千円）



結婚等を希望する独身男女に出会いの機会を創出するため、婚活イベントおよび恋活イベントを開催しました。

・放課後児童健全育成事業（2億1,053万9千円）



学童クラブの委託運営等のほか、新たに桜沢小学校区内へ学童クラブを開設しました。入所を希望する児童全員を受け入れ、放課後の安全・安心な居場所を確保しました。

・地域通貨Yori-Ca事業（1億9,638万1千円）



町民の家計負担軽減と地域経済の活性化を図るため、ヨリカポイント支給事業やヨリカウエルカムキャンペーンなどを実施しました。

・雀宮公園ライトアップ事業（281万6千円）



紅葉スポットとしての魅力をPRするため、雀宮公園紅葉ライトアップを行うとともに、寄居町合併70周年プロジェクションマッピングなどを実施しました。

・城南小学校建設･城南中学校長寿命化改修事業（1億183万8千円）



城南中学校区の再編整備のため、城南小学校建設工事・城南中学校改修工事に係る詳細な設計を実施しました。

・部活動地域移行実施事業（139万9千円）



寄居中学校・城南中学校の2つの部活動において、休日の部活動を地域クラブ活動として実施しました。

合併70周年記念事業

・記念誌発行事業（58万9千円）



合併から現在までの70年の歩みや、公募で寄せられた町にまつわるエピソードを掲載した合併70周年記念誌を発行しました。

・ラジオ体操事業（71万円）



ＮＨＫラジオ第１の生放送による「夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会」を誘致し、開催しました。

・よりい防災フェスタ（71万5千円）



防災意識の向上を図るため、防災イベントを開催しました。

・巨大人文字2次元コード撮影等事業（19万8千円）



男衾小中学校の児童生徒約550人が協力して、巨大人文字2次元コードを作成し、「寄居ふるさと探究学」を紹介しました。

・限定御城印作製事業（16万4千円）



合併70周年を記念した鉢形城の限定御城印を作製し販売しました。

・給食提供事業（97万7千円）



町内産の食材等を使用した合併70周年記念お祝い給食を提供しました。

特別会計と企業会計の決算

特別会計

一般会計から分離して別に収支経理を行う会計

会計名	歳入	前年度比	歳出	前年度比
国民健康保険特別会計	38億524万5千円	3.3%	36億4,265万1千円	2.5%
後期高齢者医療特別会計	5億5,520万7千円	9.1%	5億5,211万7千円	9.7%

企業会計

独立採算制を採る事業の会計

会計名		収入	前年度比	支出	前年度比
水道事業	収益的収支	11億479万9千円	13.6%	9億2,751万4千円	7.7%
	資本的収支	3億1,480万1千円	1.2%	6億7,142万8千円	11.2%
下水道事業	収益的収支	6億6,085万2千円	6.4%	6億891万6千円	1.5%
	資本的収支	1億7,781万3千円	▲ 46.7%	4億1,617万8千円	9.3%
公設浄化槽事業	収益的収支	1,371万3千円	8.0%	1,511万円	16.3%
	資本的収支	319万1千円	▲ 54.4%	292万円	▲ 42.8%

町の健全化判断比率等

財政情報の公開と地方公共団体の財政の早期健全化を目的として『地方公共団体の財政の健全化に関する法律』に基づき、町の健全化判断比率等を公表します。

健全化判断比率

指標	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
町の算定値	－	－	4.4%	34.5%
早期健全化基準	13.65%	18.65%	25.00%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.00%	

※実質赤字比率および連結実質赤字比率は赤字額がない場合「－」で表示されます。

資金不足比率

会計名	水道事業会計	下水道事業会計	公設浄化槽事業会計
町の算定値	－	－	－
経営健全化基準	20.00%	20.00%	20.00%

※資金不足額がない場合「－」で表示されます。

健全化判断比率とは？

- **実質赤字比率**…一般会計に赤字額がある場合、その赤字額の程度を指標化するもの
- **連結実質赤字比率**…町の会計全体で赤字額がある場合、その赤字額の程度を指標化するもの
- **実質公債費比率**…地方債の償還金等の大きさを指標化し、財政負担の程度を示すもの
- **将来負担比率**…一般会計が将来支払う可能性のある負担額を指標化し、将来の財政負担の程度を示すもの

資金不足比率とは？

公営企業会計に資金不足額がある場合、その額を事業規模と比較して指標化するもの

健全化判断比率等の算定結果

令和7年度決算の健全化判断比率等の算定結果は表のとおりで、いずれも早期健全化基準、財政再生基準および経営健全化基準を下回り、町の財政は健全な状況です。